

総合計画進行管理 中間評価シート

1 総合計画での位置付け			
重 点 テ ー マ	NO	1	少子化対策
施 策 所 管 局	市長公室		

2 施策の目的・概要	
現状と課題	本市の合計特殊出生率は全国よりも低く、神奈川県と同水準となっています。さらに、大学進学期に当たる世代が大幅な転入超過傾向にある一方で、25歳から29歳の若年世代は転出傾向※1となっていることから、出生率の向上による自然増はもとより、若年世代の移住・定住による社会増を図り、将来のまちづくりを担う世代の増加を図ることが重要な課題となっています。 このため、安心して妊娠・出産、子育てができる環境を整備し、切れ目のない支援を行うとともに、教育環境の充実や就労・労働環境、住環境の整備などを行うことで、子どもを生み育てたいと思う市民の想いの実現を目指す必要があります。
基 本 的 方 向	・子どもが健やかに生まれ育つ社会の実現に向け、地域や関係機関等との連携による、安心して妊娠・出産、子育てができる環境づくり、子どもの未来を切り拓く力の育成、一人ひとりの個性が尊重され成長できる環境づくり、社会全体で子育てを応援する機運醸成などに取り組みます。
	・妊娠・出産期、子育て期などのライフスタイルの変化によって生活・就労の場が失われることのない社会の実現に向け、暮らしやすい住環境づくりへの支援や、企業等との連携による安定した雇用の確保や仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進などに取り組みます。

3 本テーマを取り巻く動向等	
国、県の動向、制度改正等	国は、2023年6月に少子化対策強化の一環として児童手当や育児休業給付拡大などを盛り込んだ「こども未来戦略方針」を策定し、「若い世代の所得を増やす」「社会全体の構造・意識を変える」「すべてのこども・子育て世帯を切れ目なく支援する」の3つの基本理念を掲げ、今後3年間で集中的に取り組むを進めることとしています。また、神奈川県では、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」ことを掲げ、結婚から育児までの切れ目ない支援のための取組として、内閣府の地域少子化対策重点交付金を活用した様々な取組を実施しています。
コロナ禍の影響	コロナ禍の影響による様々な行動制限は、人々のライフスタイルを変化させるとともに、出会いの機会を減少させました。更に、物価高騰や雇用環境の不安定さなどから、将来への不安が生み出され、婚姻件数の減少傾向拡大の一因となった可能性が高く、少子化を加速化させたものと考えます。

4 本テーマの目標達成に向けた実績及び結果の分析

【目標1】

目標と説明	結果の分析					
子どもを生み育てやすい環境が整っていると感じる市民の割合 安心して妊娠・出産、子育てのできる環境が整っているかを見る指標	令和3年度以降、東京都や横浜市、川崎市から転入者が増加しており、居住地での支援策や子育て・就労環境の差による不公平感が低下の要因になっていると考えます。また、新型コロナウイルス感染症や物価高騰、雇用環境の不安定さなどの社会環境変化が、実績値の低下に一定程度の影響を与えたものと考えます。					
目標設定の考え方						
成果指標の算出方法						
	基準値 R元	計画初年度 R2	R3	R4	中間目標 R5	最終目標 R9
目標値(%)	—				68.0	70.0
実績値(%)	66.0	70.6	68.9	57.3	57.9	—

【目標2】

目標と説明	結果の分析					
幼児教育・学校教育が充実していると感じる市民の割合 Z	自治体の財政状況により支援策が異なるなど、自治体間での格差が生じており、市民が不公平感を抱いていることなど、複合的な要因が実績値の低下につながったものと考えます。					
目標設定の考え方						
成果指標の算出方法						
	基準値 R元	計画初年度 R2	R3	R4	中間目標 R5	最終目標 R9
目標値(%)	—				57.3	60.0
実績値(%)	54.6	62.2	60.6	51.8	51.6	—

5 テーマ全体の中間評価

所管局区等の評価及び評価に対する今後の対応	子どもを生み育てたいと思う若者の想いを実現するため、国が提供する「少子化対策地域評価ツール」を活用した分析結果を踏まえ、「子育てしやすい環境づくりの推進」及び「仕事と子育ての両立に向けた市内企業へのアプローチ」を取組の方向性として定め、子どもの施設使用料等の無料化や出産・子育てに配慮した企業向けの就労環境整備アドバイザー派遣事業など、分野を横断的に連携させた様々な取組を実施してきました。 しかし、本テーマの目標としている2つの指標については、令和2年度以降減少しており、5年度の中間目標と実績値では5ポイント以上の差が生じる結果となりました。主な要因として、新型コロナウイルス感染症や物価高騰、雇用環境の不安定さなどの社会環境の変化に加え、自治体での支援の格差によって子育て世代が不公平感を抱いていることなどが影響していると捉えています。また、「少子化対策」を推進していくためには、子育て世代の人口増加に加えて、出生率の向上を図ることも重要であり、長期的な視点で取り組む必要があると考えます。 引き続き、子育て世代の移住・定住促進に取り組むとともに、安心して妊娠・出産、子育てができる環境づくりや、仕事と子育ての両立を支援する取組等を総合的に推進し、「子育てするならさがみはら」と言っていただけるよう努めてまいります。
-----------------------	--

6 総合計画審議会の意見等

総合計画審議会の意見等	【施策の進捗状況に関する評価】 目標1・目標2とも、過去4年間の実績値数値を見る限りでは、施策への対応が成功しているとは言いがたい。年々利用者数が増加し、評価できる事業も展開されているが、目標値に達していない原因を追求するとともに、より大胆な事業を展開するなど対策を図ってほしい。 【今後の施策の方向性に関する意見】 25歳から29歳を中心とする若年世代は転出傾向にあり、その傾向を分析し、実効性のある施策を展開するとともに、相模原市に居住しながら、他自治体でも受けられる行政サービスの周知を図るなど、定住促進に繋げてほしい。また、今後も地域格差は大きな課題となっていくと考えられるため、状況を把握するとともに、国に対して統一的な制度の創設等を求めることも含め、市の特色を生かした取組などを展開してほしい。 若手職員の意見や子育て世代の意見を取り入れるなど、新たな視点で施策の推進を図ってほしい。
-------------	---

※1【転出傾向】住民基本台帳人口移動報告から分析したもの。0歳から89歳までを5歳単位で抽出している(90歳以上はまとめて集計)。

総合計画進行管理 中間評価シート

1 総合計画での位置付け

重 点 テ ー マ	NO	2	雇用促進対策
施 策 所 管 局	環境経済局		

2 施策の目的・概要

現状と課題	本市では、大学進学期に当たる世代が大幅な転入超過の傾向にある一方、20歳代から30歳代までの就職・住宅購入世代は転出超過傾向となっており、職住近接のまちづくりの推進による定住人口の増加を図り、人口の社会減※1を抑制することは重要な課題です。 このため、工業、農林業、商業、観光など産業全体の活性化により多様で安定した雇用の場の創出・拡大を図るとともに、就労・労働環境、住環境の整備などを進めることで、20歳代から30歳代までの定住を促進し転出入の均衡を目指すとともに、誰もが活躍できる環境をつくる必要があります。
基 本 的 方 向	・ AI、ロボットなどの先端技術の活用による様々な産業分野の成長や新産業の創出の促進により、新たな雇用の場の創出や転出超過世代の定住促進・就労支援など、多様で安定した雇用の確保などを図ります。
	・ 地域の強みを生かした雇用の場の拡大に向け、リニア中央新幹線や圏央道インターチェンジへのアクセス道路など広域交通ネットワークの形成を図るとともに、多様な機能が集積する広域的な拠点や地域特性を踏まえた拠点の形成などを進めます。
	・ 妊娠、出産期、子育て期などのライフスタイルの変化によって生活・就労の場が失われることのない社会の実現に向け、暮らしやすい住環境づくりへの支援や、企業等との連携による安定した雇用の確保や仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進などに取り組みます。

3 本テーマを取り巻く動向等

国、県の動向、制度改正等	・ 雇用情勢は、2021年以降、コロナ感染拡大前と比べて求人数の回復に遅れがみられる産業もあるものの、経済社会活動が徐々に活発化する中で持ち直しているが、人手不足感はバブル期以降の過去最高水準に達している。 ・ エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、地域の実情に応じて「重点支援地方交付金」を活用し、支援策を講じた。
コロナ禍の影響	感染症拡大を契機としたテレワーク普及等行動変容し、多様な働き方が普及した。

4 本テーマの目標達成に向けた実績及び結果の分析

【目標1】

目 標 と 説 明		結 果 の 分 析					
働く場が市内に充実していると感じる市民の割合		様々な産業分野の成長促進とともに雇用の場の創出につながるSTEP50等による企業誘致や研究開発補助金等の企業支援のほか、市就職支援センターの福祉等の分野横断的な取組等の就労支援の充実を図ったことにより、実績値は上昇傾向にある。					
雇用の場が市内に充実しているかを見る指標							
目標設定の考え方	様々な産業分野の成長促進、トップセールスなどによる効果を加味し、50.0%まで増加させることを目標として設定しました。						
成果指標の算出方法	市民アンケートの問31「あなたは、相模原市に働く場が充実していると感じますか。」の回答のうち、「(1) そう思う」及び「(2) どちらかといえばそう思う」の回答のパーセンテージ。						
	基準値 R元	計画初年度 R2	R3	R4	中間目標 R5	最終目標 R9	
目標値(%)	—				47.0	50.0	
実績値(%)	43.7	46.5	44.8	47.7	45.4	—	

【目標2】

1

目 標 と 説 明		結 果 の 分 析				
仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）が取れていると感じる市民の割合 生きがいやゆとりを感じながら生活できているかを見る指標		本市の「認定取得企業支援事業」等による仕事と家庭両立や「クラウドソーシング普及支援事業」による多様な働き方の取組のほか、社会全体として、テレワークの普及や男性の育児休業取得促進などにより、仕事と生活の調和が取れた多様な働き方が浸透しつつある。				
目標設定の考え方						
成果指標の算出方法						
市民アンケートの問32「あなたは、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）が取れていると感じますか。」の回答のうち、「（１）そう思う」及び「（２）どちらかといえばそう思う」の回答のパーセンテージ。						
	基準値 R元	計画初年度 R2	R3	R4	中間目標 R5	最終目標 R9
目標値（％）	—				61.2	66.0
実績値（％）	56.3	59.6	57.7	56.8	59.6	—

5 テーマ全体の中間評価

所管局区等の評価及び評価に対する今後の対応	本市の総合計画推進プログラムにおいて、雇用促進対策を重点的に力を入れる取組と位置づけ、 ①就労支援策の充実・発信強化 ②人手不足業種へのマッチング強化 ③デジタル化・ロボットなどの企業支援 ④企業の採用力・発信力強化支援 ⑤新たな働き方の創出に向けた取組 を推進し、多様で安定した雇用の場の創出・拡大を図るとともに、就労・労働環境など整備を進めることで、定住を促進し、転出入の均衡を目指すとともに、誰もが活躍できる環境を推し進めた。 引き続き、市内就業者人口増加に向けた雇用環境の好循環の創出に向けた雇用促進対策を推進していく。
-----------------------	--

6 総合計画審議会の意見等

総合計画審議会の意見等	【施策の進捗状況に関する評価】 目標1、2ともに中間目標における実績値は目標値を下回っており、改善が必要である。評価できる事業があるものの、参加者数が少ない事業もあり、周知方法などの工夫を図ってほしい。 【今後の施策の方向性に関する意見】 就学期間が終わると市外へ転出してしまおうという問題の解決は難しいが、地元企業が選ばれるよう現状の課題分析を行うとともに、市が表彰している市内企業の魅力発信に努めるなど、ターゲットに沿った取組の検討が望まれる。また、市内企業からも情報収集するなど連携を図り、適切な時期に情報提供できる仕組みを整備してほしい。
-------------	---

総合計画進行管理 中間評価シート

1 総合計画での位置付け

重 点 テ ー マ	NO	3	中山間地域対策
施 策 所 管 局	市長公室		

2 施策の目的・概要

現状と課題	中山間地域を含む津久井地域は、他の地域に先行して人口が減少しており、また、年少・生産年齢人口の割合が低い一方、高齢者人口の割合が高く、地域の活力を維持するためにも、地域の実情に応じた暮らしの維持、協働による地域づくり、地域資源を生かした観光振興などに取り組み、人口の自然・社会減の抑制と交流・関係人口の増加を図ることは重要な課題です。 このため、移住・定住促進、市民生活の安全・安心の確保、地域づくりの担い手の確保、観光振興などにより、地域の活性化や地域コミュニティの維持を図りながら、社会情勢などの変化に適応したまちづくりを進めることで、将来にわたり安心して暮らせる環境をつくる必要があります。
基 本 的 方 向	・自然災害などから市民の生命と財産を守り、市民生活の安全性を高めるため、道路等の土砂災害の未然防止や野生鳥獣の適正な管理を進めるとともに、人口減少下においても暮らしの利便性を維持していくため、医療体制の充実・確保、買い物弱者支援、公共交通の維持確保、適切な土地利用の誘導などを図ります。
	・地域のにぎわいの創出や多様な人との交流を進めることで、移住・定住の促進を図るとともに、交流・関係人口の創出・拡大に向け、広域交通ネットワークを生かし、津久井地域が持つ豊富な自然や歴史、文化などを活用した観光振興やシティプロモーションを展開します。
	・多様な主体との連携・協働による地域づくりを進めるため、移住・定住者や若い世代など新たな担い手の掘り起こしと育成に取り組みます。

3 本テーマを取り巻く動向等

国、県の動向、制度改正等	・デジタル田園都市国家構想の基本方針が令和4年6月に閣議決定され、デジタルインフラを急速に整備し、官民双方で地方におけるデジタルトランスフォーメーション（DX）を推進する方針が示された。 ・令和6年2月に「広域的地域活性化のための基盤整備に関する法律の一部を改正する法律案」が閣議決定され、二地域居住を促進し、地方への人の流れの創出・拡大を図る考え方が示された。
コロナ禍の影響	・新型コロナウイルス感染症拡大を契機としたテレワーク普及等の行動変容に伴い、地域活動や祭事の縮小・中止が相次いだことで、地域内外の繋がりの希薄化が見られた。その一方で、買い物、医療などの各種日常生活サービスの提供方法が多様化し、中山間地域に居ながらにしてこれまでよりも充実したサービスを受けることが出来るようになった。 ・新型コロナウイルス感染症拡大に伴うライフスタイルや価値観の変化により、リモートワークを始めとした多種多様な働き方・暮らし方が普及したことを受け、中山間地域に対する捉え方に大きな変化があった。

4 本テーマの目標達成に向けた実績及び結果の分析

【目標1】

【目標】		結果の分析					
目標と説明	必要な時に必要なサービスが受けられると感じる市民の割合（津久井地域） 買い物・医療・交通などの日常生活サービスに不便を感じていないかをみる指標						コロナ禍による生活様式の変化により、地域で不便を感じていないとする市民の割合は一時的に増加したが、コロナ5類移行を契機とした外出機会の復活や都心回帰の流れを受け、中山間地域での暮らしよりも、より便利な都市部での暮らしに魅力を感じる市民が徐々に増えてきているのではないかと考えられる。 実績値は中間目標値・最終目標値を上回っているため、引き続き移住・定住の促進、関係・交流人口の増加などに取組んでいく。
目標設定の考え方	移住・定住の促進、関係・交流人口の増加などにより、日常生活に必要なサービスを現行と同水準に維持できるよう目標を設定しました。						
成果指標の算出方法	市民アンケートの問35「あなたは、買い物や医療、交通など日常生活に必要なサービスが必要な時に受けられていると感じますか。」の緑区（城山地区・津久井地区・相模湖地区・藤野地区）に居住されてる方の回答のうち、「（1）そう思う」及び「（2）どちらかといえばそう思う」の回答のパーセンテージ。						
	基準値 R元	計画初年度 R2	R3	R4	中間目標 R5	最終目標 R9	
目標値(%)	—				45.6	45.6	
実績値(%)	45.6	64.4	57.5	57.3	53.6	—	

【目標2】

【目標2】

目標と説明	地域の事は地域でできていると思う市民の割合（津久井地域） 清掃、子どもや高齢者の見守り、祭事などの地域活動が、地域の中で連携・協働により取り組んでいるかを見る指標						結果の分析 コロナ禍の影響で、地域活動や祭事などが中止・縮小したため、地域の繋がりが希薄化したことが中間目標値を達成できなかった要因の一つと考えられる。 今後は、地域での取組の支援や関係・交流人口の増加に努め、にぎわいの創出や多様な繋がりを強化していく必要がある。
目標設定の考え方	関係人口の増加や移住・定住者など新たな担い手の確保に向けた取組などにより、現行の満足度を維持することを目標に設定しました。						
成果指標の算出方法	市民アンケートの問41「あなたが住んでいる地域では、清掃、子どもや高齢者の見守り、祭事など地域の事は地域でできていると感じますか。」の緑区（城山地区・津久井地区・相模湖地区・藤野地区）に居住されてる方の回答のうち、「（１）そう思う」及び「（２）どちらかといえばそう思う」の回答のパーセンテージ。						
	基準値 R元	計画初年度 R2	R3	R4	中間目標 R5	最終目標 R9	
目標値（％）	—				79.1	79.1	
実績値（％）	79.1	73.3	75.6	71.1	71.4	—	

5 テーマ全体の中間評価

所管局区等の評価及び評価に対する今後の対応	本市の中山間地域における新たな視点（ビジネススタイル・ライフスタイル）を踏まえながら関係人口の増加に向けた課題抽出・対応策の検討を行い、令和4年度に持続可能な中山間地域経営に向けた11のパッケージを設定した。当該パッケージでは、これまで、森のイノベーションラボF.U.J.I.N.Oの開設・運営や、林業や里山体験のモニターツアーの実施、新たなビジネスの創出、農林業や観光振興につながる取組を進めたほか、青根及び小原をモデル地区に位置づけ、地域と共に中山間地域振興を効果的に進めるための検討を行ってきた。 令和4年度に実施した本市人口推計によると、2037年には市民の3人に1人が高齢者となることが見込まれており、特に中山間地域は他地区に先んじて人口減少が進むと考えられているため、今後も子育て世帯や若年世帯を始めとしたさまざまな人を選ばれるまちをつくるための施策を積極的に進めていく必要がある。 令和6年度からは、既存の11パッケージに新たにパッケージを1つ追加し、中山間地域の魅力発信や交流の拠点づくりを検討するとともに、宿泊を伴うお試し移住事業のモデル実施などを通じた移住・定住促進に注力する。
-----------------------	--

6 総合計画審議会の意見等

総合計画審議会の意見等	【施策の進捗状況に関する評価】 県の施策を踏まえ、関係部署が連携して、推進していることは評価できる。今後も全庁的に推進してほしい。 目標1について、中間目標値を上回っており評価できるが、人口減少局面にあっても満足度を上げていく必要があることから、目標値の再検討が望まれる。また、目標2について、中間目標値は下回っているが、パッケージ化した事業は魅力的であり、継続して推進してほしい。 【今後の施策の方向性に関する意見】 中山間地域の魅力について、より一層のシティプロモーションを図るとともに、市内外において認知度向上のため、周知を強化してほしい。また、パッケージ化した事業の拡大を図るとともに、地域性を生かし、積極的に公民連携を推進してほしい。
-------------	---